

2020年5月8日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本サービス業PMI[®]

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI[®]

4月のサービス業事業活動、調査史上最大の勢いで縮小

主な動向

新型コロナウイルス感染拡大防止策で需要が暴落

サービス業事業活動の減少率、調査史最大

事業活動見通しは世界金融危機以降で最悪

データ収集期間：2020年4月7～27日

日本のサービス業の事業活動は4月に減少域に大きく落ち込んだ。新型コロナウイルスの感染拡大防止策のため需要が調査史上最大の勢いで減少し、ここから事業活動も、世界金融危機や2011年大震災直後の記録を超える過去最大の勢いで縮小した。

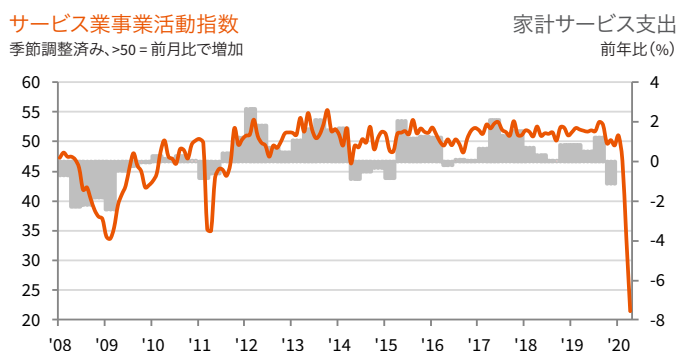
また生産能力の余剰が大きく生じ、企業は雇用を削減した。一方、景況感は2009年1月以降で最も低調となった。

auじぶん銀行日本サービス業PMI[®]は IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめたものである。対象セクターには消費者サービス（小売以外）、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指数はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は3月の33.8からさらに落ち込んで4月は21.5となり、サービス業の事業活動が前月を著しく超える勢いで減少したことを示した。また今回の減少率は、データ収集を開始した2007年9月以降で最も大きかった。

調査対象企業の圧倒的多数が、事業活動の過去最大の減少は新型コロナウイルスの世界的大流行によるものと指摘した。ウイルス感染拡大防止策の実施で、需要が急激に減少したからで



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

ある。今回の調査データが示すように、日本のサービス業の新規事業は調査史上最大の勢いで減少した。顧客の事業閉鎖、受注キャンセル、観光客の減少が売上急減の要因に挙げられた。

4月は輸出需要もまた、3月から加速して調査史上最大の勢いで減少した。調査回答によれば、新型コロナのパンデミックで海外市場からの新規受注が大幅に減少した。

新規事業の減少により、4月は生産能力の余剰が急激に拡大した。必要生産量の低下とコスト削減策のため、日本のサービス業の雇用は4月に減少した。とはいえ減少率は小幅にとどまり、企業の約83%が従業員数は3月と同じと回答した。

コロナウイルスがもたらす長期の経済的ダメージへの懸念から、企業の景況感は2009年1月以降で最悪となった。企業は全体として今後12ヶ月に事業活動は減少すると予想した。景気回復の時期について予測が立たず、景況感を引き下げた。

価格面では、購買コストが2012年10月以降で初めて下落した。4月は雇用の減少で全体の人件費が下がったほか、燃料費の下落を要因としたところもあった。勢いは過去10年強で最大だった。

需要の急減と購買コストの下落を背景に、日本のサービス業のサービス単価も4月に下落した。その勢いは2011年6月以降で最大だった。

auじぶん銀行 日本複合PMI®

4月の民間セクターの生産高、過去最大の勢いで減少

複合指標は製造業とサービス業それぞれの同等指標を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データにもとづく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均である。

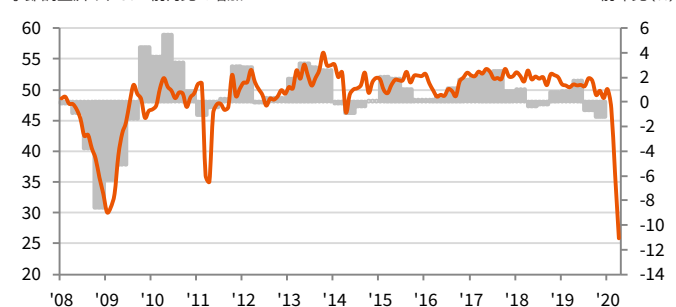
4月のauじぶん銀行日本複合生産高指数は3月の36.2から大きく下がって25.8となり、2007年9月のデータ収集開始以来の最小値を記録した。製造業とサービス業ともに生産高が加速的に減少したが、より大幅に落ち込んだのは今回もサービス業だった。

製造業生産高は2009年3月以降の最大幅で、また、サービス業の事業活動は調査史上最大の勢いで減少した。

日本の製品およびサービスに対する需要は4月に著しく減少した。重要輸出市場における新型コロナウイルス感染拡大防止策の実施で顧客の注文キャンセルが相次ぎ、輸出が急減した。

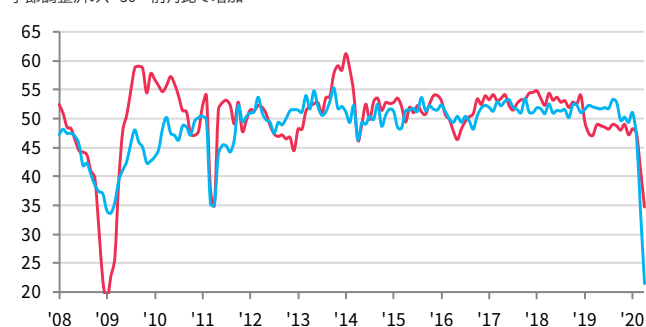
また雇用も減少し、減少率は製造業の方がサービス業よりも大きかった。

複合生産高指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数
サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、IHS Markit

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる日本サービスPMI調査データに関するコメント。

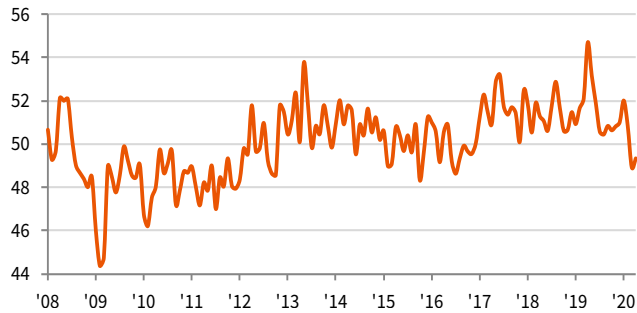
「日本経済は4月に加速的に悪化しことが最新調査データで示された。サービス業の多数の指標で調査史上の最小値が記録されたが、政府が新型コロナウイルス感染拡大防止策を強化したことを思えば不思議ではない。特に目を引くのは新規事業と事業活動の未曾有の減少であり、いずれも世界金融危機や2011年大震災の時期を超える急激な勢いだった。」

複合PMIデータとGDPのこれまでの比較にもとづけば、現在のレベルの日本経済の縮小は年率約12%のマイナス成長に相当する。

とはいえ雇用指数は4月もよく持ちこたえ、前月比での小幅な減少を示すにとどまった。これは良い兆候といえ、企業の多数が雇用を維持していく限り、速やかな回復の強い支えとなる。」

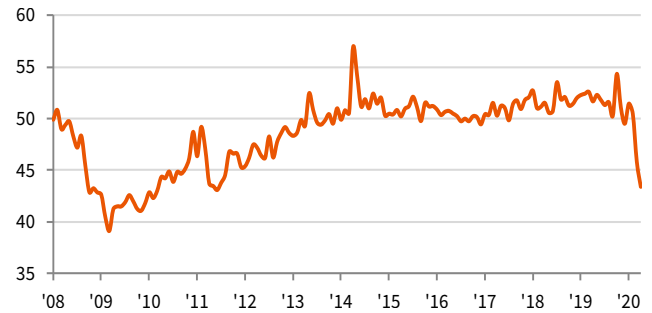
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行

Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Joe Hayes

エコノミスト

IHS Markit

電話: +44 1491 461 006

joseph.hayes@ihsmarkit.com

Bernard Aw

プリンシパル・エコノミスト

IHS Markit

電話: +65 6922 4226

bernard.aw@ihsmarkit.com

Katherine Smith

パブリックリレーションズ

IHS Markit

T: +1-781-301-9311

katherine.smith@ihsmarkit.com

調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめている。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2020年4月のデータ収集期間: 2020年4月7~27日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMIはMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2020 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、katherine.smith@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。